



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 佐田建設株式会社 上場取引所 東
コード番号 1826 URL <https://www.sata.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)土屋 三幸
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)堀内 金弘 (TEL) (TEL)027(251)1551
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年7月17日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	26,083	△13.4	200	△89.0	210	△88.5	75	△94.3
2023年3月期	30,121	13.0	1,823	146.0	1,833	147.8	1,325	272.8
(注) 包括利益	2024年3月期 64百万円(△95.1%)		2023年3月期 1,318百万円(268.1%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	4.90	—	0.5	0.8	0.8
2023年3月期	85.68	—	8.8	7.0	6.1
(参考) 持分法投資損益	2024年3月期 —百万円		2023年3月期 —百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	26,297	15,245	58.0	995.30
2023年3月期	26,781	15,573	58.2	1,017.41
(参考) 自己資本	2024年3月期 15,245百万円		2023年3月期 15,573百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,007	△97	△367	13,856
2023年3月期	2,907	△21	△601	12,314

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	—	—	26.00	26.00	397	30.3	2.7
2024年3月期	—	—	—	26.00	26.00	398	530.5	2.6
2025年3月期(予想)	—	—	—	29.00	29.00		51.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,250	27.5	1,270	535.0	1,270	504.8	860	—	56.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	15,521,233株	2023年3月期	15,521,233株
② 期末自己株式数	2024年3月期	203,906株	2023年3月期	213,902株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	15,314,297株	2023年3月期	13,473,044株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	19,017	△24.8	△169	—	△75	—	△97	—
2023年3月期	25,290	17.1	1,499	323.2	1,611	256.5	1,226	516.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△6.39	—
2023年3月期	79.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	22,062	—	12,981	—	58.8	—	847.51	
2023年3月期	23,811	—	13,482	—	56.6	—	880.82	

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,981百万円 2023年3月期 13,482百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	28,230	48.4	940	—	1,040	—	750	—	48.96

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料は、2024年5月20日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
(1) 生産・受注及び販売の状況	22
(2) 監査等委員会設置会社への移行について	24
(3) 役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アフターコロナ期への移行が進む中で、社会・経済活動は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、長期化するロシア・ウクライナ情勢に加えて中東情勢も緊迫化するなど不安定な状況が継続しています。それに加えて外国為替市場における円安基調の強まりの影響もあり資源価格・原材料価格の高騰が続き、依然として先行きは極めて不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、安定的な公共投資、回復傾向にある民間設備投資によって増加基調にありましたが、供給面においては、建設資材の価格高騰や労務需給の逼迫、建設業の時間外労働上限規制への対応等の影響もあり、厳しい事業環境となりました。

当社グループはこのような状況下、受注の獲得と利益の向上に全力で取り組んでまいりました。

この結果、受注高は、土木関連86億3千1百万円(前期比4.9%減)、建築関連264億9千3百万円(前期比74.8%増)、兼業事業5億8千3百万円(前期比28.4%増)となり、合計で前期と比べ110億1千9百万円増加し357億9百万円(前期比44.6%増)となりました。

売上高は、土木関連72億4千8百万円(前期比37.3%減)、建築関連182億5千1百万円(前期比0.8%増)、兼業事業5億8千3百万円(前期比28.4%増)となり、合計で前期と比べ40億3千7百万円減少し260億8千3百万円(前期比13.4%減)となりました。

繰越高は、土木関連68億6百万円(前期比25.5%増)、建築関連168億3千万円(前期比96.0%増)となり、合計で前期と比べ96億2千5百万円増加し236億3千7百万円(前期比68.7%増)となりました。

営業利益は、売上高の減少や、労務・原材料価格の大幅な上昇や不採算工事の工事損失引当金繰入等の影響により、前期に比べ16億2千2百万円減少し2億円(前期比89.0%減)となりました。

経常利益は、前期に比べ16億2千3百万円減少し2億1千万円(前期比88.5%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の取崩による法人税等調整額4千7百万円の計上等により、前期と比べ12億5千万円減少し7千5百万円(前期比94.3%減)となりました。

当社の業績につきましては、受注高は土木関連66億2千7百万円(前期比14.7%減)、建築関連189億2千7百万円(前期比60.7%増)、兼業事業6億1千4百万円(前期比33.8%増)となり、合計で前期と比べ61億6千4百万円増加し261億6千9百万円(前期比30.8%増)となりました。また、工事関係の受注高の工事別比率は、土木関連25.9%、建築関連74.1%であり、発注者別比率では、官公庁工事39.9%、民間工事60.1%であります。

売上高は、土木関連56億6千5百万円(前期比45.0%減)、建築関連127億3千7百万円(前期比12.4%減)、兼業事業6億1千4百万円(前期比33.8%増)となり、合計で前期と比べ62億7千3百万円減少し190億1千7百万円(前期比24.8%減)となりました。また、工事関係の売上高の工事別比率は、土木関連30.8%、建築関連69.2%であり、発注者別比率では、官公庁工事39.3%、民間工事60.7%であります。

繰越高は、土木関連62億8千1百万円(前期比18.1%増)、建築関連140億8千4百万円(前期比78.4%増)となり、合計で前期と比べ71億5千2百万円増加し203億6千6百万円(前期比54.1%増)となりました。また、繰越高の工事別比率は、土木関連30.8%、建築関連69.2%であり、発注者別比率では、官公庁工事41.7%、民間工事58.3%であります。

営業利益は、連結と同様の理由により、前期に比べ16億6千9百万円減少し1億6千9百万円の営業損失(前年同期は営業利益14億9千9百万円)となりました。

経常利益は、前期に比べ16億8千7百万円減少し7千5百万円の経常損失(前年同期は経常利益16億1千1百万円)となりました。

当期純利益は、前期に比べ13億2千3百万円減少し9千7百万円の当期純損失(前年同期は当期純利益12億2千6百万円)となりました。

セグメントの連結業績を示すと、次のとおりであります。

(土木関連)

土木関連の受注高は、前期に比べ4億4千3百万円減少し86億3千1百万円（前期比4.9%減）となりました。売上高は、前期に比べ43億1千6百万円減少し72億4千8百万円（前期比37.3%減）となり、売上総利益は、前期に比べ16億4千2百万円減少し7億7千5百万円（前期比67.9%減）となりました。

(建築関連)

建築関連の受注高は、前期に比べ113億3千3百万円増加し264億9千3百万円（前期比74.8%増）となりました。売上高は、前期に比べ1億4千9百万円増加し182億5千1百万円（前期比0.8%増）となり、売上総利益は、前期に比べ1億2千7百万円減少し8億6千8百万円（前期比12.8%減）となりました。

(兼業事業)

兼業事業の受注高は、前期に比べ1億2千9百万円増加し5億8千3百万円（前期比28.4%増）となりました。売上高は、前期に比べ1億2千9百万円増加し5億8千3百万円（前期比28.4%増）となり、売上総利益は、前期に比べ0百万円減少し1億3百万円（前期比0.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

[資産]

当連結会計年度末の総資産は、完成工事未収入金の減少、現金預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ4億8千4百万円減少し262億9千7百万円（前期比1.8%減）となりました。

[負債]

当連結会計年度末の負債総額は、支払手形の減少、未成工事受入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億5千6百万円減少し110億5千1百万円（前期比1.4%減）となりました。

[純資産]

当連結会計年度末の純資産は、配当金の支払い（3億9千7百万円）親会社株主に帰属する当期純利益7千5百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億2千8百万円減少し152億4千5百万円（前期比2.1%減）となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少し58.0%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物期末残高」は、前連結会計年度末に比べ15億4千1百万円増加し138億5千6百万円（前期比12.5%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況等につきましては次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ9億円減少し20億7百万円（前期比31.0%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益1億8千3百万円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ7千6百万円増加し9千7百万円（前期比357.4%増）となりました。

これは主に、固定資産、投資有価証券の取得等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ2億3千3百万円減少し3億6千7百万円（前期比38.8%減）となりました。

これは主に、社債の償還、長期借入、配当金の支払等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、アフターコロナ期への移行が進む中で、社会経済活動も緩やかに持ち直しが予想されますが、長期化するロシア・ウクライナ情勢に加えて中東情勢も緊迫化するなど不安定な状況が継続しています。それに加えて外国為替市場における円安基調の強まりの影響もあり資源価格・原材料価格の高騰が続き、先行き不透明感が増しております。

建設業界におきましては、安定的な公共投資、回復傾向にある民間設備投資によって増加基調にあります。しかし供給面においては、建設資材の価格高騰や労務需給の逼迫、建設業の時間外労働上限規制への対応等の影響もあり、厳しい事業環境が続くものと予測されます。

このような状況の中、当社グループは「中期経営計画（2022.4～2025.3）」の以下の方針に基づき、事業を行ってまいります。

①安定的な受注と適正利益の確保

1. 重点取組案件の明確化
2. 市場戦略の見直し
3. 計画達成のための組織の再編
4. 施工体制の再構築・営工連携の徹底
5. アフターフォローの市場への対応
6. グループ企業の収益力向上

②サステナビリティ経営の推進

1. E S G 経営の実践
2. 人材の確保と育成
3. D X の推進
4. 働き方改革の推進
5. コーポレートガバナンスの強化

また、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、会社の持続的成長と中長期的な企業価値向上を図るべく、「今後の取組みの方向性と重点取組み項目」を策定しました。

＝配当方針＝

基本方針：利益配分につきましては、業績に応じた利益還元に重点を置き、一定の内部留保により経営環境の変化にも十分対処できる適切な財務体質を構築します。

配当性向：50%以上とし、下限配当額を1株26円とします。

適用期間：本方針は、現行の中期経営計画期間（2025年3月期まで）において適用します。
本方針を踏まえ、新たな成長戦略に基づき次期中期経営計画を策定してまいります。

＝経営指標目標＝

ROE	8%以上
PBR	1倍

詳細につきましては、2024年2月5日公表の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」をご参照ください。

また、監督機能の強化と経営のスピードアップを図るべく監査等委員会設置会社への移行（2024年6月開催定時株主総会の承認を条件）を予定しております。

2025年3月期の連結・個別の業績予想につきましては、下記のとおり予想しております。

〔連結業績予想〕

(単位：百万円)

	通 期		
	2025/3期予想	2024/3期実績	増減率 (%)
売上高	33,250	26,083	27.5
営業利益	1,270	200	535.0
経常利益	1,270	210	504.8
親会社株主に帰属する当期純利益	860	75	1046.7
1株当たり当期純利益 (円)	56.15	4.90	—
受注高	34,750	35,709	△2.7

〔個別業績予想〕

(単位：百万円)

	通 期		
	2025/3期予想	2024/3期実績	増減率 (%)
売上高	28,230	19,017	48.4
営業利益	940	△169	—
経常利益	1,040	△75	—
当期純利益	750	△97	—
1株当たり当期純利益 (円)	48.96	△6.39	—
受注高	30,430	26,169	16.3

(注) 1株当たり当期純利益の予想数値については、2024年3月31日現在の発行済株式数等にて算出しております。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

今後、業績予想修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,394	13,936
受取手形	101	96
完成工事未収入金	8,600	5,901
売掛金	102	115
未成工事支出金	15	10
材料貯蔵品	81	82
未収入金	243	623
未収還付法人税等	-	298
未収消費税等	-	131
その他	42	58
流動資産合計	21,581	21,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,910	3,918
減価償却累計額	△3,000	△3,065
建物及び構築物（純額）	909	852
機械装置及び運搬具	704	757
減価償却累計額	△356	△450
機械装置及び運搬具（純額）	348	306
工具、器具及び備品	302	611
減価償却累計額	△259	△564
工具、器具及び備品（純額）	42	46
土地	2,705	2,705
その他	111	118
減価償却累計額	△66	△60
その他（純額）	45	57
有形固定資産合計	4,051	3,968
無形固定資産		
ソフトウェア	25	29
電話加入権	31	31
その他	256	234
無形固定資産合計	312	295
投資その他の資産		
投資有価証券	429	415
破産更生債権等	1	-
繰延税金資産	345	302
その他	61	60
貸倒引当金	△1	-
投資その他の資産合計	836	777
固定資産合計	5,200	5,041
資産合計	26,781	26,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,350	-
工事未払金	3,498	4,619
買掛金	143	97
短期借入金	250	282
1年内償還予定の社債	30	530
未払金	131	155
未払法人税等	644	-
未成工事受入金	1,031	2,766
未払消費税等	281	-
完成工事補償引当金	67	65
賞与引当金	606	375
役員賞与引当金	19	12
工事損失引当金	213	406
その他	421	729
流動負債合計	9,689	10,039
固定負債		
社債	730	200
長期借入金	260	278
長期末払金	3	4
再評価に係る繰延税金負債	391	391
退職給付に係る負債	99	92
その他	33	46
固定負債合計	1,518	1,012
負債合計	11,207	11,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	10,891	10,568
自己株式	△100	△95
株主資本合計	14,725	14,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△13
土地再評価差額金	851	851
その他の包括利益累計額合計	847	837
純資産合計	15,573	15,245
負債純資産合計	26,781	26,297

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	29,666	25,499
兼業事業売上高	454	583
売上高合計	30,121	26,083
売上原価		
完成工事原価	26,252	23,855
兼業事業売上原価	401	504
売上原価合計	26,653	24,359
売上総利益		
完成工事総利益	3,414	1,644
兼業事業総利益	53	79
売上総利益合計	3,467	1,723
販売費及び一般管理費	1,644	1,523
営業利益	1,823	200
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	2
保険配当金	3	4
不動産賃貸料	5	5
補助金収入	9	-
その他	6	5
営業外収益合計	28	18
営業外費用		
支払利息	6	7
社債発行費	7	-
損害賠償金	3	-
その他	1	1
営業外費用合計	18	8
経常利益	1,833	210
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券償還益	14	-
特別利益合計	15	3
特別損失		
固定資産売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	29
特別損失合計	0	29
税金等調整前当期純利益	1,847	183
法人税、住民税及び事業税	720	61
法人税等調整額	△198	47
法人税等合計	521	108
当期純利益	1,325	75
親会社株主に帰属する当期純利益	1,325	75

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,325	75
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△10
その他の包括利益合計	△6	△10
包括利益	1,318	64
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,318	64

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,886	2,048	9,651	△2	13,583
当期変動額					
剰余金の配当			△201		△201
親会社株主に帰属する当期純利益			1,325		1,325
自己株式の取得				△99	△99
譲渡制限付株式報酬		0		1	1
土地再評価差額金の取崩			116		116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,240	△98	1,142
当期末残高	1,886	2,048	10,891	△100	14,725

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3	967	971	—	14,554
当期変動額					
剰余金の配当					△201
親会社株主に帰属する当期純利益					1,325
自己株式の取得					△99
譲渡制限付株式報酬					1
土地再評価差額金の取崩					116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	△116	△123		△123
当期変動額合計	△6	△116	△123	—	1,019
当期末残高	△3	851	847	—	15,573

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,886	2,048	10,891	△100	14,725
当期変動額					
剰余金の配当			△397		△397
親会社株主に帰属する当期純利益			75		75
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬		△0		4	4
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	△322	4	△318
当期末残高	1,886	2,048	10,568	△95	14,407

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△3	851	847	—	15,573
当期変動額					
剰余金の配当					△397
親会社株主に帰属する当期純利益					75
自己株式の取得					△0
譲渡制限付株式報酬					4
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10		△10		△10
当期変動額合計	△10	—	△10	—	△328
当期末残高	△13	851	837	—	15,245

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,847	183
減価償却費	154	167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	△1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△9	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	240	△231
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△7
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	115	192
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△78	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	△7
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	46	1
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	6	7
社債発行費	7	-
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	29
投資有価証券償還損益 (△は益)	△14	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,135	2,690
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	0	5
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4	△1
仕入債務の増減額 (△は減少)	△273	△1,250
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△652	1,735
その他	572	△538
小計	3,061	2,965
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△6	△7
法人税等の支払額	△150	△954
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,907	2,007
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△182	△23
有形固定資産の売却による収入	178	3
無形固定資産の取得による支出	△8	△12
投資有価証券の取得による支出	△10	△30
投資有価証券の償還による収入	2	-
その他	△2	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300	100
長期借入金の返済による支出	△42	△50
社債の発行による収入	192	-
社債の償還による支出	△730	△30
自己株式の取得による支出	△99	△0
配当金の支払額	△201	△397
その他	△20	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△601	△367
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,285	1,541
現金及び現金同等物の期首残高	10,029	12,314
現金及び現金同等物の期末残高	12,314	13,856

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に土木・建築別の事業本部を置き、国内各支店等の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、経営管理を充実させる観点から、管理体制は「土木関連」、「建築関連」及び「兼業事業」の3つの区分としております。

なお、「土木関連」は土木工事全般、「建築関連」は建築工事全般、「兼業事業」はアスファルト合材の販売などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額(注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
官庁	9,103	2,237	—	11,340	11,340	—	11,340
民間	2,461	15,864	454	18,780	18,780	—	18,780
顧客との契約から生じる収益	11,564	18,102	454	30,121	30,121	—	30,121
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,564	18,102	454	30,121	30,121	—	30,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	333	333	333	△333	—
計	11,564	18,102	787	30,454	30,454	△333	30,121
セグメント利益	2,418	996	103	3,518	3,518	△50	3,467
その他の項目 減価償却費	—	—	73	73	73	—	73

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去50百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

3. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額(注2)
	土木関連	建築関連	兼業事業	計			
売上高							
官庁	5,036	2,574	—	7,610	7,610	—	7,610
民間	2,211	15,677	583	18,472	18,472	—	18,472
顧客との契約から生じる収益	7,248	18,251	583	26,083	26,083	—	26,083
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,248	18,251	583	26,083	26,083	—	26,083
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	175	175	175	△175	—
計	7,248	18,251	759	26,259	26,259	△175	26,083
セグメント利益	775	868	103	1,747	1,747	△23	1,723
その他の項目 減価償却費	—	—	77	77	77	—	77

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去23百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と差異調整を行っております。

3. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,017.41円	995.3円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,573百万円	15,245百万円
普通株式に係る純資産額	15,573百万円	15,245百万円
差額の主な内訳 非支配株主持分	一百万円	一百万円
普通株式の発行済株式数	15,521千株	15,521千株
普通株式の自己株式数	213千株	203千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	15,307千株	15,317千株

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	85.68円	4.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,325百万円	75百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,325百万円	75百万円
普通株式の期中平均株式数	15,473千株	15,314千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,851	10,742
受取手形	38	76
完成工事未収入金	8,120	4,821
売掛金	129	126
未成工事支出金	15	11
材料貯蔵品	16	74
前払費用	27	35
未収入金	203	653
未収還付法人税等	-	286
未収消費税等	-	170
その他	19	30
流動資産合計	18,422	17,029
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,621	3,630
減価償却累計額	△2,764	△2,826
建物（純額）	857	804
構築物	179	180
減価償却累計額	△146	△151
構築物（純額）	32	29
機械装置及び運搬具	496	556
減価償却累計額	△258	△347
機械装置及び運搬具（純額）	237	209
工具、器具及び備品	178	602
減価償却累計額	△136	△556
工具、器具及び備品（純額）	42	46
土地	2,539	2,539
その他	33	45
減価償却累計額	△17	△25
その他（純額）	15	20
有形固定資産合計	3,725	3,649
無形固定資産		
ソフトウェア	25	28
電話加入権	29	29
その他	155	142
無形固定資産合計	210	200
投資その他の資産		
投資有価証券	428	414
関係会社株式	657	467
長期貸付金	20	-
長期前払費用	4	1
繰延税金資産	305	262
その他	38	38
投資その他の資産合計	1,453	1,183
固定資産合計	5,389	5,033
資産合計	23,811	22,062

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,350	-
工事未払金	3,141	3,214
買掛金	122	95
短期借入金	250	282
1年内償還予定の社債	30	530
未払金	72	94
未払費用	79	65
未払法人税等	589	-
未成工事受入金	919	2,505
未払消費税等	251	-
預り金	7	25
完成工事補償引当金	65	62
賞与引当金	514	291
役員賞与引当金	19	12
工事損失引当金	213	403
その他	301	609
流動負債合計	8,930	8,192
固定負債		
社債	730	200
長期借入金	260	278
長期未払金	3	4
再評価に係る繰延税金負債	391	391
その他	12	14
固定負債合計	1,398	888
負債合計	10,328	9,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,886	1,886
資本剰余金		
資本準備金	1,940	1,940
その他資本剰余金	65	65
資本剰余金合計	2,006	2,006
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,843	8,347
利益剰余金合計	8,843	8,347
自己株式	△100	△95
株主資本合計	12,634	12,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	△13
土地再評価差額金	851	851
評価・換算差額等合計	847	837
純資産合計	13,482	12,981
負債純資産合計	23,811	22,062

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	24,832	18,402
兼業事業売上高	458	614
売上高合計	25,290	19,017
売上原価		
完成工事原価	22,084	17,432
兼業事業売上原価	421	552
売上原価合計	22,505	17,985
売上総利益		
完成工事総利益	2,747	969
兼業事業総利益	37	61
売上総利益合計	2,784	1,031
販売費及び一般管理費		
役員報酬	44	65
役員賞与引当金繰入額	19	12
株式報酬費用	1	3
従業員給料手当	452	406
賞与引当金繰入額	141	85
退職給付費用	13	15
法定福利費	98	80
福利厚生費	29	32
修繕維持費	11	12
事務用品費	24	26
通信交通費	36	74
動力用水光熱費	44	37
広告宣伝費	3	5
交際費	4	6
寄付金	0	3
地代家賃	42	39
減価償却費	79	88
租税公課	101	73
雑費	135	130
販売費及び一般管理費合計	1,285	1,201
営業利益又は営業損失(△)	1,499	△169
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	90	79
不動産賃貸料	18	13
雑収入	17	8
営業外収益合計	128	102
営業外費用		
支払利息	5	6
社債発行費	7	-
損害賠償金	3	-
雑損失	0	1
営業外費用合計	16	8
経常利益又は経常損失(△)	1,611	△75

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券償還益	14	-
特別利益合計	15	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	29
抱合せ株式消滅差損	-	19
特別損失合計	0	49
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	1,626	△124
法人税、住民税及び事業税	597	△75
法人税等調整額	△197	48
法人税等合計	399	△27
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,226	△97

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,886	1,940	65	2,006	7,702	7,702
当期変動額						
剰余金の配当					△201	△201
当期純利益又は当期純損失(△)					1,226	1,226
自己株式の取得						
譲渡制限付株式報酬			0	0		
土地再評価差額金の取崩					116	116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	0	0	1,140	1,140
当期末残高	1,886	1,940	65	2,006	8,843	8,843

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2	11,592	3	967	971	12,563
当期変動額						
剰余金の配当		△201				△201
当期純利益又は当期純損失(△)		1,226				1,226
自己株式の取得	△99	△99				△99
譲渡制限付株式報酬	1	1				1
土地再評価差額金の取崩		116				116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△6	△116	△123	△123
当期変動額合計	△98	1,042	△6	△116	△123	919
当期末残高	△100	12,634	△3	851	847	13,482

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,886	1,940	65	2,006	8,843	8,843
当期変動額						
剰余金の配当					△397	△397
当期純利益又は当期純損失(△)					△97	△97
自己株式の取得						
譲渡制限付株式報酬			△0	△0		
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△0	△0	△495	△495
当期末残高	1,886	1,940	65	2,006	8,347	8,347

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△100	12,634	△3	851	847	13,482
当期変動額						
剰余金の配当		△397				△397
当期純利益又は当期純損失(△)		△97				△97
自己株式の取得	△0	△0				△0
譲渡制限付株式報酬	4	4				4
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△10		△10	△10
当期変動額合計	4	△491	△10	—	△10	△501
当期末残高	△95	12,143	△13	851	837	12,981

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

連結 : 受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

連 結		2023年3月期 前連結会計年度		2024年3月期 当連結会計年度		増減金額	前 期 比
		金 額	構成比	金 額	構成比		
工 事 関 係		百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注 工事高	土木関連	9,074	37.4	8,631	24.6	△ 443	△ 4.9
	建築関連	15,160	62.6	26,493	75.4	11,333	74.8
	合計	24,235	100.0	35,125	100.0	10,890	44.9
完成 工事高	土木関連	11,564	39.0	7,248	28.4	△ 4,316	△ 37.3
	建築関連	18,102	61.0	18,251	71.6	149	0.8
	合計	29,666	100.0	25,499	100.0	△ 4,166	△ 14.0
繰越 工事高	土木関連	5,423	38.7	6,806	28.8	1,383	25.5
	建築関連	8,588	61.3	16,830	71.2	8,241	96.0
	合計	14,011	100.0	23,637	100.0	9,625	68.7
兼 業 事 業		百万円		百万円		百万円	%
受 注 高		454		583		129	28.4
完 成 高		454		583		129	28.4
合 計		百万円		百万円		百万円	%
受 注 高		24,689		35,709		11,019	44.6
完 成 高		30,121		26,083		△ 4,037	△ 13.4
繰 越 高		14,011		23,637		9,625	68.7

個別：受注・完成・繰越工事高及び兼業事業比較

個 別		2023年3月期 前事業年度		2024年3月期 当事業年度		増減金額	前 期 比	
		金 額	構成比	金 額	構成比			
工 事 関 係		百万円	%	百万円	%	百万円	%	
受注 工事高	土木関連	官庁	7,150		5,245		△ 1,905	△ 26.6
		民間	621		1,382		761	122.4
		合計	7,771	39.8	6,627	25.9	△ 1,143	△ 14.7
	建築関連	官庁	1,162		4,940		3,778	325.0
		民間	10,612		13,986		3,374	31.8
		合計	11,774	60.2	18,927	74.1	7,152	60.7
	合計	官庁	8,312	42.5	10,185	39.9	1,873	22.5
		民間	11,233	57.5	15,369	60.1	4,135	36.8
		合計	19,546	100.0	25,555	100.0	6,009	30.7
完成 工事高	土木関連	官庁	9,041		4,890		△ 4,151	△ 45.9
		民間	1,250		774		△ 475	△ 38.0
		合計	10,291	41.4	5,665	30.8	△ 4,626	△ 45.0
	建築関連	官庁	2,199		2,338		138	6.3
		民間	12,340		10,399		△ 1,941	△ 15.7
		合計	14,540	58.6	12,737	69.2	△ 1,802	△ 12.4
	合計	官庁	11,241	45.3	7,228	39.3	△ 4,013	△ 35.7
		民間	13,590	54.7	11,174	60.7	△ 2,416	△ 17.8
		合計	24,832	100.0	18,402	100.0	△ 6,429	△ 25.9
繰越 工事高	土木関連	官庁	4,820		5,175		354	7.4
		民間	498		1,106		607	122.0
		合計	5,319	40.3	6,281	30.8	962	18.1
	建築関連	官庁	717		3,319		2,602	362.9
		民間	7,177		10,765		3,587	50.0
		合計	7,894	59.7	14,084	69.2	6,189	78.4
	合計	官庁	5,538	41.9	8,495	41.7	2,957	53.4
		民間	7,676	58.1	11,871	58.3	4,195	54.7
		合計	13,214	100.0	20,366	100.0	7,152	54.1
兼 業 事 業		百万円		百万円		百万円	%	
受 注 高		458		614		155	33.8	
完 成 高		458		614		155	33.8	
合 計		百万円		百万円		百万円	%	
受 注 高		20,005		26,169		6,164	30.8	
完 成 高		25,290		19,017		△ 6,273	△ 24.8	
繰 越 高		13,214		20,366		7,152	54.1	

(2) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、2024年6月26日開催予定の第75回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社に移行する予定であります。詳細は、本日（2024年5月10日）に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、監査等委員会設置会社への移行に伴い、監督機能と業務執行の分離を明らかにするため、「委任型執行役員」を導入いたしました。

(3) 役員の異動

① 新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者（2024年6月26日付）

（新役職予定）	（氏名）	（現役職名）
取締役執行役員 土木本部長	中島 克仁	執行役員 土木本部統括部長

② 退任予定取締役（2024年6月26日付）

（新役職予定）	（氏名）	（現役職名）
相談役	土屋 三幸	代表取締役社長

代表取締役の異動の詳細は、本日公表いたしました「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

③ 役職の異動（2024年6月26日付）

（新役職予定）	（氏名）	（現役職名）
代表取締役社長	星野 克行	専務取締役 土木本部長
取締役専務執行役員 経営企画担当	荒井 清彦	取締役 経営企画室長
取締役常務執行役員 建築本部長	中尾 信芳	取締役 建築本部長
取締役常務執行役員 営業本部長	狩野 純公	取締役 営業本部長
取締役執行役員 管理本部長	堀内 金弘	取締役 管理本部長

④ 新任監査等委員である取締役候補者（2024年6月26日付）

（新役職予定）	（氏名）	（現役職名）
取締役（監査等委員）	渡邊 秀幸	監査役（常勤）
取締役（監査等委員 社外）	丸山 和貴	監査役（社外）
取締役（監査等委員 社外）	木部 和雄	監査役（社外）
取締役（監査等委員 社外）	増田 順一	監査役（社外）

(執行役員)

① 新任執行役員候補者 (2024年6月26日付)

(新役職予定)	(氏名)	(現役職名)
執行役員 土木本部統括部長	森 充洋	土木本部工事部 第二工事部長
執行役員 さいたま支店長	高橋 伸弥	さいたま支店 副支店長

② 退任予定執行役員 (2024年6月26日付)

(新役職予定)	(氏名)	(現役職名)
建築本部付	松本 勉	執行役員 栃木支店長
取締役執行役員 土木本部長	中島 克仁	執行役員 土木本部統括部長

③ 役職の異動 (2024年6月26日付)

(新役職予定)	(氏名)	(現役職名)
執行役員 栃木支店長	阿部 良一	執行役員 さいたま支店長

【ご参考】（2024年6月26日開催予定の定時株主総会日以降の体制）

取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名

役名・職名	(氏名)
代表取締役社長	星野 克行
取締役専務執行役員 経営企画担当	荒井 清彦
取締役常務執行役員 建築本部長	中尾 信芳
取締役常務執行役員 営業本部長	狩野 純公
取締役執行役員 管理本部長	堀内 金弘
取締役執行役員 土木本部長	中島 克仁
取締役（社外）	富岡 政明
取締役（社外）	桂川 修一

監査等委員である取締役 4名

役名・職名	(氏名)
取締役（監査等委員）	渡邊 秀幸
取締役（監査等委員 社外）	丸山 和貴
取締役（監査等委員 社外）	木部 和雄
取締役（監査等委員 社外）	増田 順一

執行役員 14名

役名・職名	(氏名)
※専務執行役員 経営企画担当	荒井 清彦
※常務執行役員 建築本部長	中尾 信芳
※常務執行役員 営業本部長	狩野 純公
※執行役員 管理本部長	堀内 金弘
※執行役員 土木本部長	中島 克仁
執行役員 建築本部統括部長	吉井 研治
執行役員 大阪支店長	鈴木 治彦
執行役員 建築本部首都圏建築部長	稲垣 三也
執行役員 本店長	寺澤 伸二
執行役員 土木本部首都圏土木部長	深沢 秀樹
執行役員 栃木支店長	阿部 良一
執行役員 東京支店長	駒井 宏行
執行役員 土木本部統括部長	森 充洋
執行役員 さいたま支店長	高橋 伸弥

※は取締役兼務者であります。